



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(6453)6161
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無： 有 (適宜当社ホームページに掲載いたします。)
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	88,071	4.6	6,496	421.5	6,969	12.6	5,474	△9.8
2024年3月期中間期	84,217	6.7	1,245	9.5	6,187	336.9	6,066	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,651百万円 (△7.2%) 2024年3月期中間期 7,168百万円 (185.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	169.64	—
2024年3月期中間期	187.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	198,010	121,719	58.8	3,609.46
2024年3月期	191,428	117,340	58.6	3,475.71

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 116,512百万円 2024年3月期 112,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.4	11,000	158.8	11,000	12.5	7,000	△17.1	216.89

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 連結業績予想の修正については、本日（2024年10月31日）に公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	32,639,780株	2024年3月期	32,639,780株
2025年3月期中間期	360,138株	2024年3月期	368,634株
2025年3月期中間期	32,273,751株	2024年3月期中間期	32,271,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2025年3月期中間期143,800株、2024年3月期中間期152,400株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2025年3月期中間期149,760株、2024年3月期中間期152,400株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、旺盛なインバウンド需要などを受け、緩やかな景気の回復が見られた一方で、円安進行に起因した物価上昇の継続、不安定な国際情勢などによる景気下振れリスクが大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり22セント後半から始まり、サトウキビ最大生産国ブラジルにおける安定生産を受け、一時18セントを割り込みました。その後、投機筋による買戻しや原油などの商品市況の回復と連動する形で徐々に上昇したものの、8月下旬にはインド、タイの生産増加見通しを受けて、17セント半ばまで下落いたしました。9月に入ると、ブラジルの干ばつや山火事による減産懸念を材料に23セント後半まで急騰し、最終的には22セント後半で当中間連結会計期間末を迎えました。また、国内市中相場は、期を通じて249円～251円で推移いたしました。

国内の精製糖販売は、原材料価格の高騰などに伴う食品値上げラッシュが消費者マインドを委縮させ、家庭用需要が振るわなかった一方、梅雨明けから9月にかけて全国的に記録的な猛暑が続き、飲料・冷菓向けを中心に業務用販売が伸びました。全体として、円安やエネルギー価格の高騰を受けた海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まり影響を、販売単価の引き上げ浸透及び原材料の安定調達により吸収してまいりました。

国内の原料糖販売は、北海道の連結子会社において、前連結会計年度における産糖量減に伴う販売減の影響を受けたものの、鹿児島県の連結子会社において販売量が回復し、また、沖縄県の連結子会社においては生産増により損益が改善いたしました。

海外では、シンガポールの連結子会社において、販売減による原価率の悪化などを受け減益となりました。

また、事業管理区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間よりライフ・エナジー事業より統合した機能性商材では、パラチノース及びパラチニットが一部不調でありましたが、さとうきび抽出物は、国内向けの食品用途を主として概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高74,484百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益5,395百万円(前年同期比635.5%増)となりました。なお、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり)

始値 22.65セント 高値 23.71セント 安値 17.52セント 終値 22.65セント

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり)

期を通じて249円～251円で推移

(ライフ・エナジー事業)

栄養療法食品事業や、フードテック事業における食品添加物などの販売増を受け、増収増益となりました。前連結会計年度より加わった、健康やからだづくりに関心のあるアクティブ層への栄養強化食を主とした活力健康食品事業における売上も、業績に寄与しております。

また、事業管理区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間より、従来ライフ・エナジー事業に区分しておりました機能性商材を砂糖事業に統合しております。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高12,379百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益632百万円(前年同期比520.7%増)となりました。なお、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(不動産事業)

岡山地区・神戸長田地区の再開発エリアを含む不動産賃貸物件は、順調に稼働しております。また、当社本店ビル Mita S-Garden(東京都港区芝)の一部賃貸開始などにより、売上高1,207百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益467百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は88,071百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は6,496百万円(前年同期比421.5%増)となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づくロイヤリティーを主とする受取ロイヤリティー344百万円を計上いたしました。また、タイ国の関連会社の損益改善や、国内関連会社における希釈飲料類の販売増などを受け、持分法による投資利益111百万円(前年同期は121百万円の投資損失)を計上したことにより、経常利益は6,969百万円(前年同期比12.6%増)となりましたが、税金関連費用が増加(前期反動増)したため、親会社株主に帰属する中間純利益は5,474百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

[連結財政状態の変動状況]

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,582百万円増加し198,010百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比4,006百万円増加し88,358百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加13,657百万円があった一方で、商品及び製品の減少8,328百万円、売掛金の減少1,804百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比2,575百万円増加し109,652百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加1,549百万円、機械装置及び運搬具の増加839百万円、リース資産の増加395百万円があった一方で、建設仮勘定の減少454百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比2,203百万円増加し76,291百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加2,103百万円、未払法人税等の増加1,840百万円があった一方で、短期借入金の減少1,788百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比4,379百万円増加し121,719百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益5,474百万円、為替換算調整勘定の増加879百万円があった一方で、剰余金の配当2,269百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当初の予想(2024年5月15日公表)を修正しております。詳細は、2024年10月31日発表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,070	38,727
受取手形	782	612
売掛金	16,396	14,592
商品及び製品	23,198	14,869
仕掛品	2,702	2,564
原材料及び貯蔵品	11,432	11,407
その他	4,773	5,586
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	84,352	88,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,150	45,649
減価償却累計額	△26,679	△27,256
建物及び構築物(純額)	18,471	18,393
機械装置及び運搬具	95,026	97,041
減価償却累計額	△80,684	△81,860
機械装置及び運搬具(純額)	14,342	15,181
工具、器具及び備品	3,996	4,065
減価償却累計額	△3,157	△3,294
工具、器具及び備品(純額)	838	770
土地	28,112	28,112
リース資産	1,808	2,436
減価償却累計額	△815	△1,047
リース資産(純額)	992	1,388
建設仮勘定	2,646	2,191
有形固定資産合計	65,404	66,038
無形固定資産		
のれん	4,760	4,902
その他	4,103	4,231
無形固定資産合計	8,863	9,134
投資その他の資産		
投資有価証券	15,159	16,708
関係会社出資金	3,276	3,724
長期貸付金	17	17
退職給付に係る資産	2,225	2,302
繰延税金資産	1,722	1,652
その他	10,447	10,106
貸倒引当金	△41	△33
投資その他の資産合計	32,808	34,478
固定資産合計	107,076	109,652
資産合計	191,428	198,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,308	11,412
短期借入金	6,626	4,837
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,423
リース債務	297	339
未払費用	3,860	4,382
未払法人税等	724	2,564
役員賞与引当金	90	50
その他	6,517	6,338
流動負債合計	29,010	31,348
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,490	14,783
リース債務	729	1,070
繰延税金負債	3,536	3,705
役員退職慰労引当金	100	99
役員株式給付引当金	55	44
退職給付に係る負債	3,408	3,498
資産除去債務	312	312
その他	1,443	1,427
固定負債合計	45,077	44,942
負債合計	74,087	76,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,583	8,583
利益剰余金	92,719	95,924
自己株式	△724	△708
株主資本合計	107,660	110,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,103
繰延ヘッジ損益	△63	31
為替換算調整勘定	2,853	3,733
退職給付に係る調整累計額	808	759
その他の包括利益累計額合計	4,504	5,629
非支配株主持分	5,175	5,207
純資産合計	117,340	121,719
負債純資産合計	191,428	198,010

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	84,217	88,071
売上原価	70,342	68,739
売上総利益	13,874	19,331
販売費及び一般管理費		
配送費	3,573	3,715
給料及び賞与	2,852	2,886
役員賞与引当金繰入額	41	39
退職給付費用	97	63
株式報酬費用	8	5
その他	6,054	6,124
販売費及び一般管理費合計	12,629	12,835
営業利益	1,245	6,496
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4,587	140
受取ロイヤリティー	605	344
持分法による投資利益	—	111
雑収入	180	203
営業外収益合計	5,375	803
営業外費用		
支払利息	158	196
固定資産除却損	14	18
設備撤去費	67	28
持分法による投資損失	121	—
雑損失	71	85
営業外費用合計	434	329
経常利益	6,187	6,969
特別利益		
投資有価証券売却益	912	239
補助金収入	25	480
持分変動利益	—	182
特別利益合計	937	902
特別損失		
固定資産圧縮損	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前中間純利益	7,104	7,871
法人税、住民税及び事業税	671	2,470
法人税等調整額	413	87
法人税等合計	1,085	2,558
中間純利益	6,018	5,313
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△47	△161
親会社株主に帰属する中間純利益	6,066	5,474

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,018	5,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	199
繰延ヘッジ損益	134	42
為替換算調整勘定	847	1,075
退職給付に係る調整額	△76	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	170	69
その他の包括利益合計	1,149	1,338
中間包括利益	7,168	6,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,038	6,599
非支配株主に係る中間包括利益	130	51

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	71,197	11,811	—	83,008	—	83,008
その他の収益	—	—	1,208	1,208	—	1,208
外部顧客への売上高	71,197	11,811	1,208	84,217	—	84,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	131	393	630	△630	—
計	71,302	11,943	1,601	84,847	△630	84,217
セグメント利益	733	101	410	1,245	—	1,245

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	74,484	12,379	—	86,863	—	86,863
その他の収益	—	—	1,207	1,207	—	1,207
外部顧客への売上高	74,484	12,379	1,207	88,071	—	88,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	143	440	711	△711	—
計	74,612	12,522	1,648	88,782	△711	88,071
セグメント利益	5,395	632	467	6,496	—	6,496

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分方法の変更)

当中間連結会計期間から、事業管理区分の見直しに伴い、「ライフ・エナジー事業」に含まれていた一部事業を、「砂糖事業」に統合しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、152,400株、当中間連結会計期間279百万円、143,800株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。